

2022年度 環境経営レポート

(活動期間：2022年4月～2023年3月)



2023年5月31日 発行

三建産業株式会社

目次

■ 代表挨拶	3
■ 会社概要	4
■ 経営基本理念	6
■ 環境経営方針	7
■ 三建産業とSDGs	8
■ 環境システム組織図	10
■ 環境経営目標	12
■ 環境活動実績	13
■ 環境経営計画の取組結果と評価 次年度の環境経営目標及び環境経営計画	14
■ 環境関連法規への違反、訴訟等の有無	21
■ 代表者による全体評価と見直しの結果	21

代表挨拶

三建産業は1949年創業以来、“熱とエネルギー”についてのあらゆる課題に挑戦し、お客様に導かれながら、社員の努力と精進によって、それをひとつひとつ成し遂げてまいりました。

私たち三建産業は、経営基本理念である「熱とエネルギーに係る優れた技術と商品とサービスの提供を通じて、地球環境の保全と人類社会の調和の取れた発展に貢献する」に基づき、今や全人類の喫緊の課題となっている地球環境問題への取り組みが、当社が果たすべき重要課題であることを認識して、省エネ、リサイクル、脱炭素化等に貢献できる製品をご提供するとともに、グローバルネットワークを駆使し、全世界で安心してお使いいただける環境を整えてまいります。

世界情勢が混迷を深める一方、民間企業の設備投資は、世界的なカーボンニュートラルの流れによって、省エネ・燃料転換・電化投資だけでなく、水素・アンモニア燃料を使う研究開発が官民をあげて加速しています。三建産業も、2030年までの実用化を目指し、広島大学と共にアンモニア燃焼実験を行っています。

お客様とともにものづくりの新しいステージを拓き、より社会に貢献できる企業となるべく、全社一丸となって取り組んでまいりますので、今後ともますますのご指導、ご鞭撻を心よりお願い申し上げます。



三建産業株式会社
代表取締役社長
三浦 雄一郎

会社概要

事業所名 三建産業株式会社 代表者 代表取締役社長 三浦 雄一郎

事業所名 (認証・登録範囲)	人数	所在地	延床面積
本社/工場	137名	広島県広島市安佐南区伴西3丁目1-2	5,886 m ²
東京支社	10名	東京都千代田区岩本町2-4-3	185 m ²
中部支社	9名	愛知県安城市三河安城本町1丁目1-1	116 m ²
大阪営業所	5名	大阪府大阪市淀川区西中島4丁目12-15	117 m ²
北海道営業所	3名	北海道苫小牧市元中野町3丁目9-19	149 m ²
北陸営業所	3名	富山県高岡市駅南一丁目1丁目8-34	80 m ²
安来営業所	1名	島根県安来市安来町754-9	50 m ²
168名 (役員含む 2023.4.1現在)			

資本金 95,000,000円

設立年月日 1949年 8月17日

事業内容 工業炉ならびに周辺設備の設計、製造、施工、メンテナンス等、
エンジニアリングの事業

環境管理責任者 秋田 康次 (常務取締役 管理本部長)

事務局 大野 麗 (管理本部 安全品質管理室)

連絡先 電話 082-849-6790 FAX 082-849-6890

<http://www.sanken-sangyo.co.jp>



認証・登録日 2006年 3月31日

(広島県内第一号の認証取得事業者)



三建産業の事業内容

三建産業は、「工業炉」という設備の企画・設計・施工・万全なメンテナンスを一貫して行うプラントメーカーです。

1949年の創業以来、広島から日本全国、今や世界30カ国以上のお客様へご満足いただける商品・技術・サービスを提供しています。



工業炉の必要性

金属製品・部品を製作・加工するためには、材料を加熱して溶かす工程、熱処理する工程が欠かせません。工業炉はその工程において必要不可欠な設備です。

例えばアルミホイールといった自動車部品、携帯電話などに使われる電子部品、アルミサッシのような建築材料、発電所のタービン部品、タンカーといった大型船舶のクランクシャフト、ビル建築に使われる建築材料など、生活する上で欠かせない金属部品は工業炉から製造されます。

工業炉は、私たちの身の回りのみならず、社会全体を支える製品を製造するために必要不可欠な存在です。「工業炉の存在なくして、私たちの生活は成り立たない」といっても過言ではありません。



三建産業の使命

三建産業の工業炉を使って製造された自動車・船舶は、世界各地で物流を活性化し、私たちの生活を快適な物へと変えてくれます。また、同じように工業を使って製造された発電所のタービンやローターは、世界中の人々に電気という生活に欠かせない大事なものを生み出してくれます。



三建産業は、工業炉技術開発・商品開発を通じ、CO₂の排量削減、省エネルギーおよび省資源化の実現に取り組むことによって、地球環境の保全、人類社会の調和的発展に貢献していきます。

経営基本理念

熱とエネルギーのエンジニアリング

Heartful Thermal Technology

経営基本理念

熱とエネルギーに係わる優れた技術と商品とサービスの提供を通じて、地球環境の保全と人類社会の調和のとれた発展に貢献する。

顧客にとって価値あるものを提供し、顧客の信頼と満足を継続して高める。

社員の主体性と個性を尊重し、社員のやりがいと満足を高める。

社外のパートナーとの信頼関係を大切にする。

常に誠実に考え行動する。



環境経営方針

当社は経営基本理念「熱とエネルギーに係わる優れた技術と商品とサービスの提供を通じて、地球環境の保全と人類社会の調和のとれた発展に貢献する。」に基づき、地球環境問題への取組が、当社が果たすべき重要問題であることを認識し、自ら責任を持ち、全社一丸となって、環境への負荷軽減に努めます。

当社は、よりよい地球環境を目指して行動するため、以下のとおり環境経営方針を定め、より一層環境への配慮を心がけた活動を推進します。

1. より環境に配慮した工業炉の設計、製造、施工、メンテナンスを推進し、経営基本理念の実現に努めます。
2. 「エコアクション21」に積極的に参加し、これを運用・維持します。
3. 省資源・省エネルギー・リサイクル・節水・グリーン購入を推進し、快適な業務環境と調和したエネルギー消費削減に努めます。
4. 関連する環境法規制並びに環境条例を遵守します。
5. 全社員に対して環境方針を周知し、環境保全意識の定着・向上に努力します。



2023年4月1日
三建産業株式会社
代表取締役社長
三浦 雄一郎

三建産業とSDGs

SDGsとは？



持続可能な開発目標（SDGs）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。

持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。

出典：外務省「SDGsとは？」

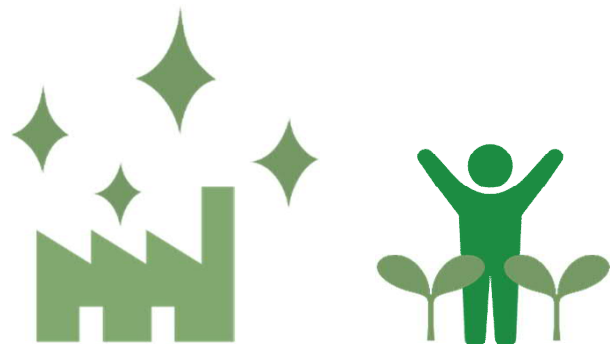
経営基本理念とSDGs

長年、三建産業は、工業炉技術の開発・商品開発を通じ、温室効果ガスの排出削減、省エネルギー及び省資源化の実現に取り組むことによって、かけがえのない地球環境の保全に貢献してゆくことを使命としてきました。

SDGsはすべての国々に対して、豊かさを追求しながら、地球を守ることを呼びかけています。三建産業の経営基本理念にも同様の精神「地球環境の保全と人類社会の調和のとれた発展に貢献する」が掲げられており、創業以来、脈々と受け継がれた経営の根幹であり、成長の原動力です。

今、SDGsの浸透や政府の2050年までのカーボンニュートラル宣言を受け、環境問題への注目がますます高まっています。三建産業も2022年度から「2030年までに三建産業の工業炉からのCO2排出50%削減」を中期経営計画にかかげ、取り組みを始めました。新たな取り組みとして、従来の重油やガスではなく、電気や水素、アンモニア燃料を利用して加熱を行う「脱炭素工業炉」の開発に着手しています。

豊かな暮らしを未来の子どもたちに繋ぐため、今後も設備開発を通じて持続可能なものづくりの実現を目指します。



環境システム組織図

エコアクション21実施体制（2022年度）

2022/4/1

エコアクション21取組推進委員会 事務局



エコアクション21 環境活動推進者

支社

北海道：近藤 由美子
 東京：新垣 由佳子
 中部：林 有香
 大阪：長島 康子
 北陸：川縁 弥生

本社

技術本部：三次 育美
 製造本部：河原 伸枝
 営業本部：西田 利恵
 管理本部：大野 麗

環境システム組織の役割

■ 社長（代表者）

- 1 エコアクション 2 1 の取組の指揮、命令を行う。
- 2 環境経営方針を定める。
- 3 取組に必要な人材・設備・費用等を準備する。
- 4 エコアクション 2 1 全体の取組状況の評価し、評価結果に基づき環境管理責任者へ指示を与える。
- 5 エコアクション 2 1 取組推進委員を任命する。

■ 環境管理責任者

- 1 社長に代わりエコアクション 2 1 の要求事項を満たす環境経営システムを構築、構築、運用し、その状況を社長に報告する。
- 2 「環境への負荷の自己チェック」より対象とすべき環境負荷の特定を行う。
- 3 「環境への取組の自己チェック」より今後の取組の評価を行う。
- 4 環境経営計画の取組、手順についての承認・否認を行う。
- 5 環境経営計画実施内容の評価し、環境経営の是正措置、予防処置の決定する。
- 6 エコアクション 2 1 取組推進委員を任命する。
- 7 環境経営レポートの承認・否認を行う。
- 8 外部からの環境に対する苦情の対応を行う。

■ 事務局

- 1 エコアクション 2 1 環境経営システムの構築・運用に必要な書類や記録を用意し、社内に提供する。
- 2 環境経営目標が達成されるよう環境経営計画の実施状況を把握し、とりまとめ環境管理責任者への報告や環境活動推進者へ指示を連絡する。
- 3 環境経営方針案を作成し、環境経営方針を周知する。
- 4 「環境への負荷の自己チェック」及び「環境への取組の自己チェック」を行う。
- 5 「環境関連法規制等登録簿」を作成し、該当する法規の遵守評価記録を行う。
- 6 「環境経営計画推進表」を作成し、周知する。
- 7 エコアクション 2 1 取組推進委員会の人選を行い、周知する。
- 8 環境教育資料を作成する。
- 9 環境経営レポートの作成及び公表を行う。
- 10 外部からの環境に関する苦情の受付、記録及び保存を行う。

■ 環境活動推進者


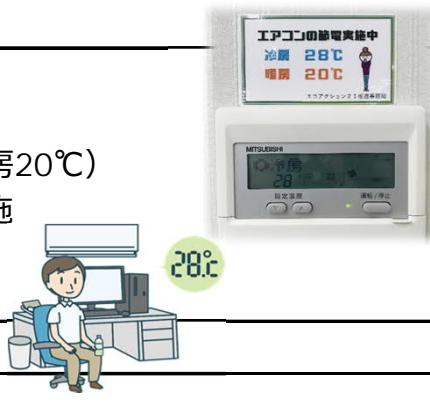

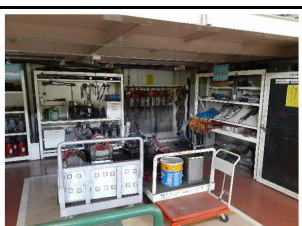
- 1 環境経営に対する取組を実施し、環境活動が適切に実施されるよう実施状況を確認し、問題があれば社員の指導を行う。
- 2 環境経営における問題点や改善案等を提起、提案する。
- 3 環境経営の評価結果に基づく是正処置、予防処置を実施する。

環境経営目標

1. 事業活動を通じた環境への貢献				SDGsへの貢献			
環境配慮型商品技術の開発と拡販 より環境に配慮した工業炉の商品技術開発を行い、お客様へ提供する				7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	9 産業と技術革新の 基盤をつくらう	12 つくる責任 つかう責任	
2. 環境負荷の低減							
項目	2018年度実績 (基準年)	2022年度目標		8 働きがいも 経済成長も	13 気候変動に 具体的な対策を		
		削減率	目標値				
CO ₂ 排出量の削減	236,487 kg-CO ₂	-4%	227,028 kg-CO ₂			15 陸の豊かさも 守ろう	12 つくる責任 つかう責任
電気使用量	227,918 kwh	-4%	218,801 kwh				
ガス使用量	2,008 m ³	-4%	1,927 m ³				
ガソリン使用量	33,697 L	-4%	32,349 L				
灯油使用量	3,181 L	-4%	3,053 L				
一般廃棄物の削減	5,301 kg	-4%	5,089 kg	14 海の豊かさも 守ろう			
産業廃棄物の低減	本社工場 本社工場排出スクラップ率10%以下						
	建設現場 注1 建設産廃の削減、混合廃棄物の削減、 分別の徹底等による再資源化を図る						
水使用量の削減	節水および自社所有の給排水設備の適正な管理						
化学物質使用量の 適正管理	自社で使用する化学物質および販売する商品に含まれる化学物質の使用量について適正な管理を行う						
その他共通							
環境関連法規等の遵守	事業活動において該当する環境関連法規や環境条例に対する違反0件						
環境保全意識の定着・ 向上	環境教育等を実施することにより環境保全意識の定着・向上を図る						

- * 本社・工場は井戸水を使用、支社・営業所も使用量が少ないため、数値目標の設定は行っていません
- * 化学物質使用量の管理においては、塗料・シンナーなどにおいて内容・性質などの把握及びSDSに沿って適切な取り扱いと管理の実施を行います
- * 建設現場の産業廃棄物の排出量は、メンテナンス対象の工業炉の状態、顧客から要望される更新範囲により大きく変動し、削減目標に適さないことから、目標値の設定を行わず、定性目標とします

環境活動実績

1. 事業活動を通じた環境への貢献	取組み実績 (期間：2022/4/1～2023/3/31)	
環境配慮型商品技術の開発と拡販	<ul style="list-style-type: none"> ・NEDO先導研究プログラムによるアンモニア燃焼技術の開発 ・ハイブリッドメーターの販売促進 ・省エネ化提案の徹底、電化の推進 	 <div data-bbox="1141 459 1484 616" style="background-color: #4CAF50; color: white; padding: 10px; border-radius: 10px;"> 要CHECK! 詳細は14・15ページ </div>
2. 環境負荷の低減		
CO ₂ 排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・無人スペースの消灯徹底 ・定時退社日実施による節電 ・空調温度の適正化（冷房28℃ 暖房20℃） ・夏季軽装期間（5月～10月）の実施 	
電気使用量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・食堂ガス機器の効率利用の推進 	
ガス使用量	<ul style="list-style-type: none"> ・エコドライブの励行とポスター掲示 	
ガソリン使用量	<ul style="list-style-type: none"> ・空調温度の調整による利用量の節約 	
灯油使用量		
一般廃棄物の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・ゴミ分別の徹底 ・会議資料のペーパーレス化の推進 ・安全衛生委員会 5Sパトロールによる社内美化の推進 	
産業廃棄物の低減	<ul style="list-style-type: none"> ・スクラップ率の低減のため、鋼材を効率よくカットし、無駄部分を最小にする 	
水使用量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・節水の励行とポスター掲示 	
化学物質使用量の適正管理	<ul style="list-style-type: none"> ・塗料、シンナー等の購入使用量の記録管理 ・リスクアセスメント教育の実施 	
その他共通		
環境関連法規等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ・環境関連法規制等登録簿による遵守状況評価 ・緊急事態対応訓練の実施 	
環境保全意識の定着・向上	<ul style="list-style-type: none"> ・環境方針・目標の周知、環境ポスターの掲示 ・社内報によるSDGs環境関連目標の情報等の公開 	

環境経営計画の実績・取組結果と評価

次年度の環境経営目標及び環境経営計画

目標 1. 事業活動を通じた環境への貢献

環境配慮商品技術の開発と拡販

▶ アンモニア燃焼基礎研究の開始

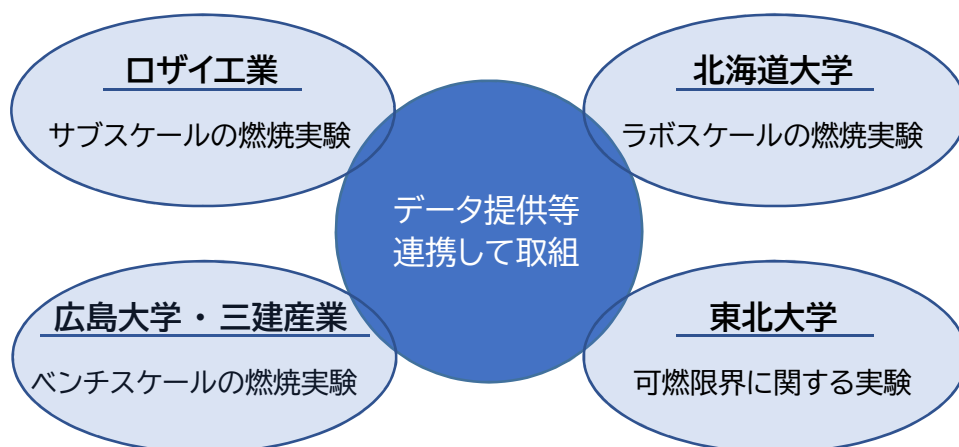
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下、N E D O）が公募した「エネルギー・環境新技術先導研究プログラム」に、「アンモニアを燃料とした脱炭素次世代高性能工業炉の基礎研究」というテーマにて産学5機関協同で応募し、2021年3月24日に採択されました。

2050年の温室効果ガスの排出実質ゼロの目標に向けて、燃料のカーボンフリー化が喫緊の課題となっています。中でもアンモニアは既に大量生産技術が確立され、水素より低コストで効率良く輸送・貯蔵でき、燃焼時にCO₂を排出しない燃料として、温室効果ガスの排出量削減に大きな利点があると期待されています。ただ、アンモニアは燃焼してもCO₂を排出しない一方、燃焼過程で高濃度のNO_xを生成します。また高温空気燃焼炉においてはN₂Oの排出も懸念されます。

今回の研究は、アンモニアを燃料とした燃焼技術の開発から一步前進し、リジェネレイティブバーナにおけるアンモニア高温燃焼技術を確立することで、工業炉業界における先導的役割を担うものです。

今後の日本における脱炭素化実現に大きく貢献するプロジェクトであり、三建産業としても業界に先駆けて脱炭素ニーズを捉えた製品開発を実現する大きなチャンスでもあります。

2030年までの実用化を目指し、実現すれば国内初となります。



2022年度の新たな動き

昨年度からアンモニア燃焼テスト炉を広島大学に設置し、大学関係者と共に様々な燃焼実験を行い、アンモニア混焼時の有害化学種の発生抑制の研究を行ってきました。2022年度はこれに加え、アンモニア・化学種が被加熱物に与える影響の研究を行いました。

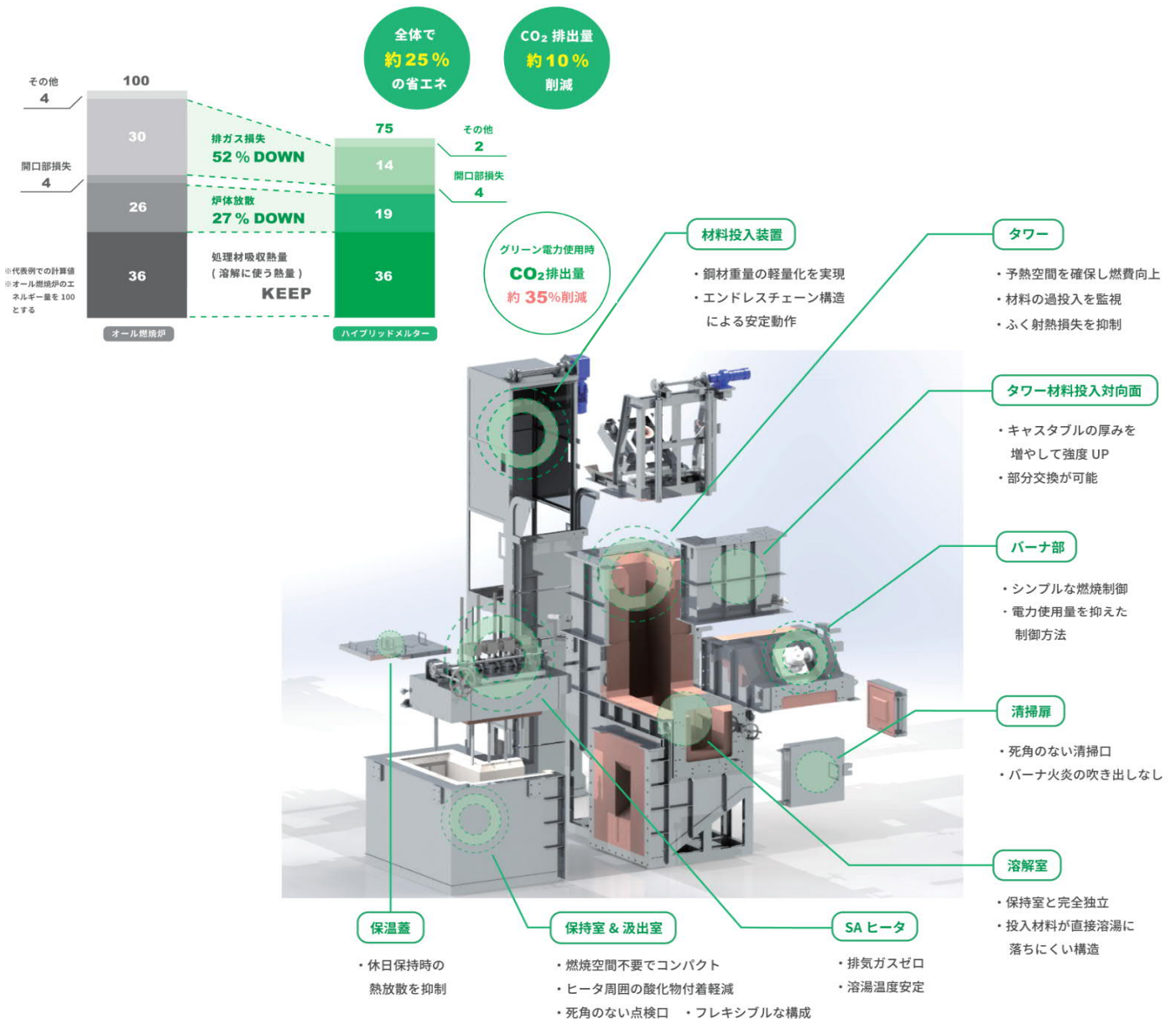
目標 1. 事業活動を通じた環境への貢献

環境配慮商品技術の開発と拡販

▶ ハイブリッドメルターの拡販

ハイブリッドメルターは、三建産業が以前から取り組んできた「電化」の新しい形として開発を進めたアルミ溶解保持炉です。溶解はバーナーで、保持はヒーターで行う、技術のハイブリッド[掛け合わせ]を特徴としています。

「今すぐできる脱炭素を！」をコンセプトに拡販を行い、多くのお客様に関心を持って頂いており、2022年度には第一号基を納入いたしました。



目標 2. 環境負荷の低減

取組① CO₂排出量の削減 基準年比 - 4%

項目	2018年度実績 (基準値)	2022年度 (○...達成、×...未達)			
		目標値	実績	基準年比	評価
CO ₂ 排出量の削減	236,487 kg-CO ₂	227,028 kg-CO ₂	207,286 kg-CO ₂	88%	○
電気使用量	227,918 kWh	218,801 kWh	205,413 kWh	90%	○
ガス使用量	2,008 m ³	1,927 m ³	1,866 m ³	93%	○
ガソリン使用量	33,697 L	32,349 L	29,011 L	86%	○
灯油使用量	3,181 L	3,053 L	3,602 L	113%	×

参 考 値	工場電力使用量	313,977 kWh		319,165 kWh	
	工場ガス使用料	79 m ³		1,483 m ³	
	CO ₂ 排出量	212,733 kg-CO ₂		219,278 kg-CO ₂	

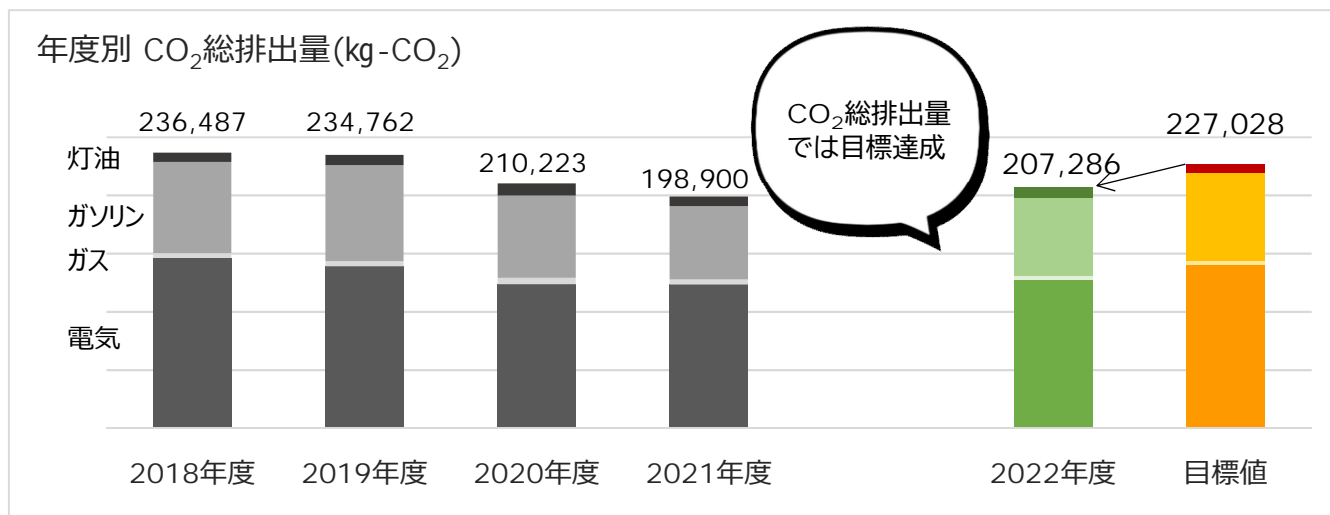
*購入電力の温室効果ガス排出量は、各電気事業者が公表している調整後排出係数を使用して計算
(平成29年度排出係数)

本社、安来営業所(中国電力)0.677kg-CO₂/kWh 東京支社(東京電力)0.474kg-CO₂/kWh
 中部支社(中部電力)0.472kg-CO₂/kWh 大阪営業所(関西電力)0.418kg-CO₂/kWh
 北海道営業所(北海道電力)0.678kg-CO₂/kWh 北陸営業所(北陸電力)0.574kg-CO₂/kWh

CO₂総排出量

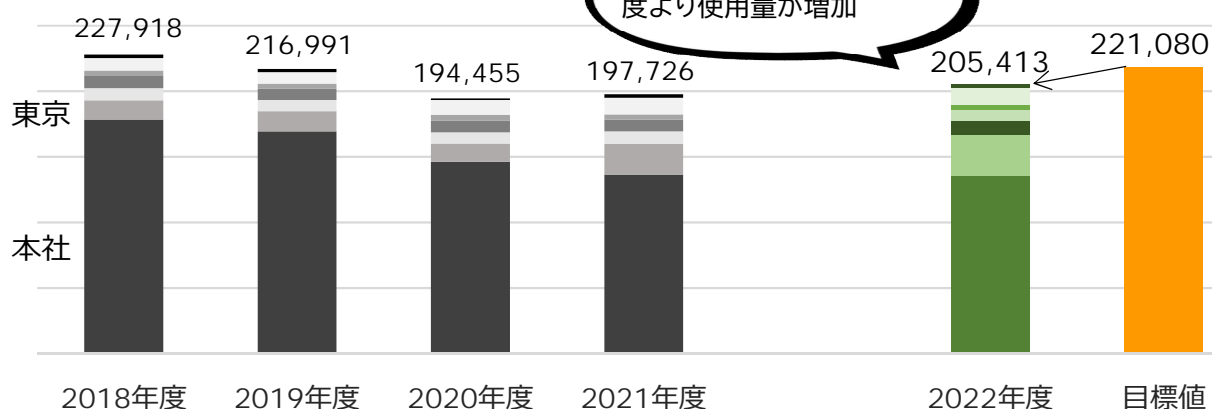
*CO₂排出係数

ガソリン2.32kg-CO₂/L、灯油2.49kg-CO₂/L、都市ガス2.16kg-CO₂/m³



電力使用量

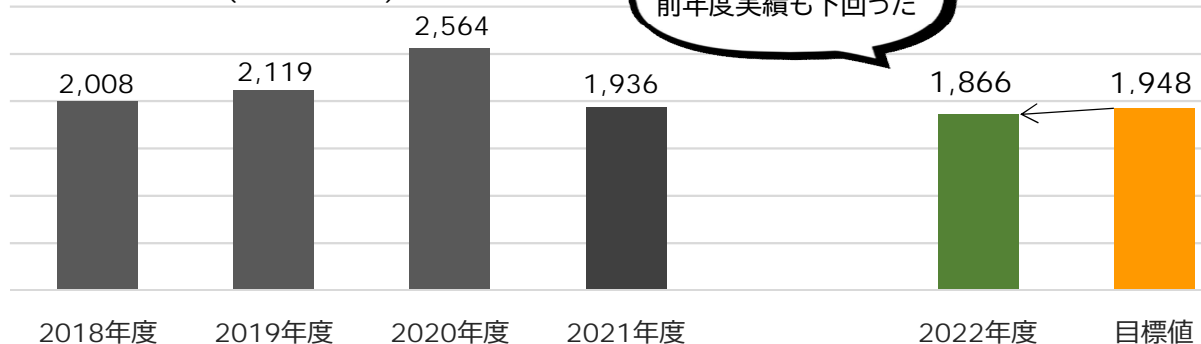
年度別電力使用量(kWh)



ガス使用量

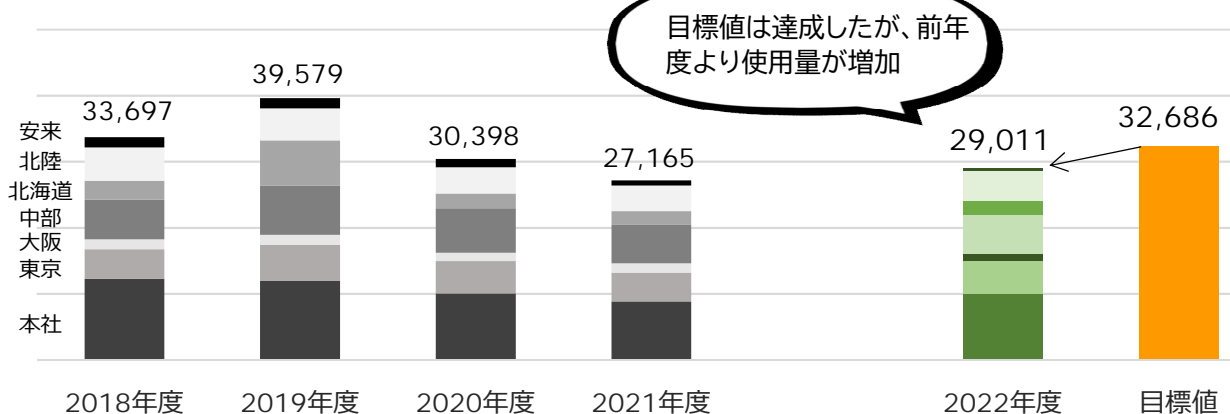
年度別ガス使用量(m³)

※ガス使用は本社のみ(食堂ガス設備)



ガソリン使用量

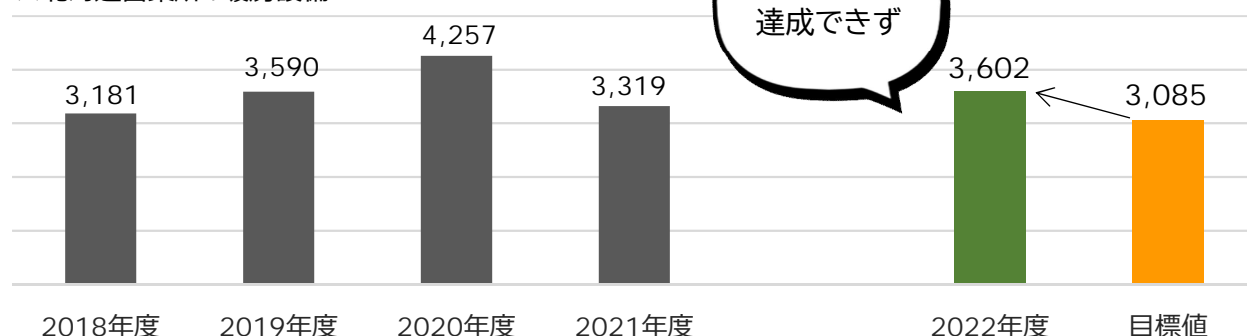
年度別ガソリン使用量(L)



灯油使用量

年度別灯油使用量(L)

※北海道営業所の暖房設備



取組結果と評価

全社でのCO₂総排出量は、目標を達成しました。

特に電力使用量は目標値を大幅に上回って達成しました。三建産業のCO₂総排出量の内、約6割が事務所の電力使用からの排出が占めています。2018年から徐々に実施していた、本社事務所・工場事務所照明のLED化が2020年度で完了したことで、大きな効果を発揮しています。

前年度よりも電力使用量が増加した要因は、2021年9月に東京支社が移転し事務所面積が増えたことで、東京支社の電力使用量が増加したこと、2022年12月～翌年1月にかけて平年より気温が低く降雪量が多かったため、エアコンの使用量が増加したことが挙げられます。

ガソリン使用量も前年度より増加しております。コロナ対策も落ち着き始め、お客様訪問の機会が増えたことが一因です。ただ遠方のお客様とのミーティングには、WEBミーティングを利用する機会が圧倒的に増えており、コロナ禍後もスタンダードになっていきそうです。

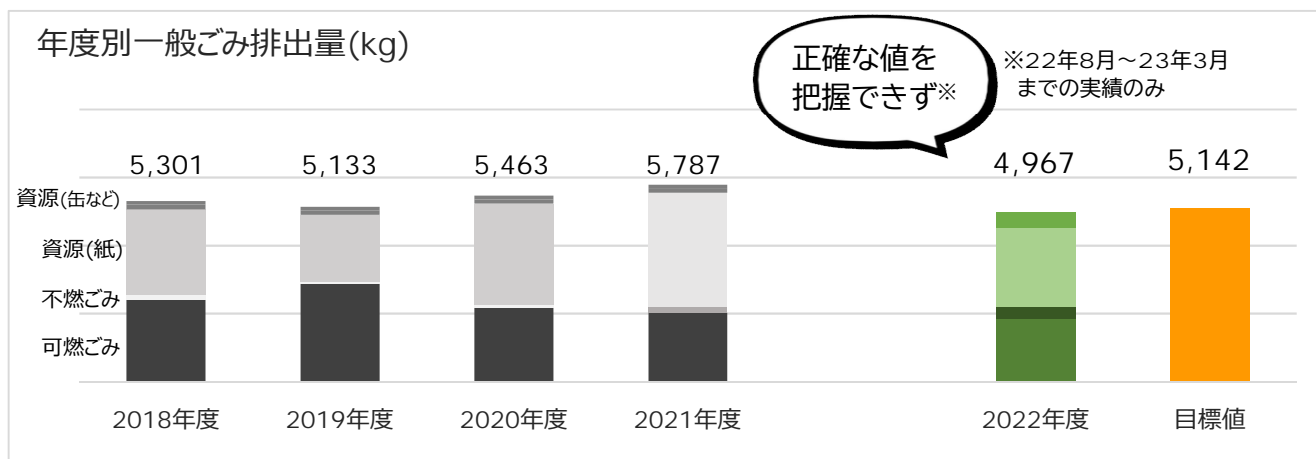
次年度の環境経営目標及び環境経営計画

引き続き、省エネ活動を実施し、更なるCO₂総排出量の削減に努めていきます。



取組② 一般廃棄物の削減 基準年比 -4%

項目	2018年度実績 (基準値)	2022年度 (○...達成、×...未達)			
		目標値	実績	基準年比	評価
一般廃棄物の削減	5,301 kg	5,089 kg	4,967 kg	-4%	判定不能



取組結果と評価

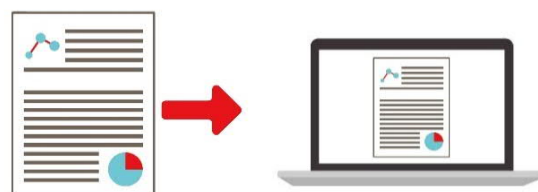
正確な計測ができませんでした。

2022年度に入り清掃業者内で作業者が交代した際、事務所ごみ計測の引継ぎが行われていませんでした。そのため、2022年4月～7月の排出量の記録が残っておらず、計測不能となりました。

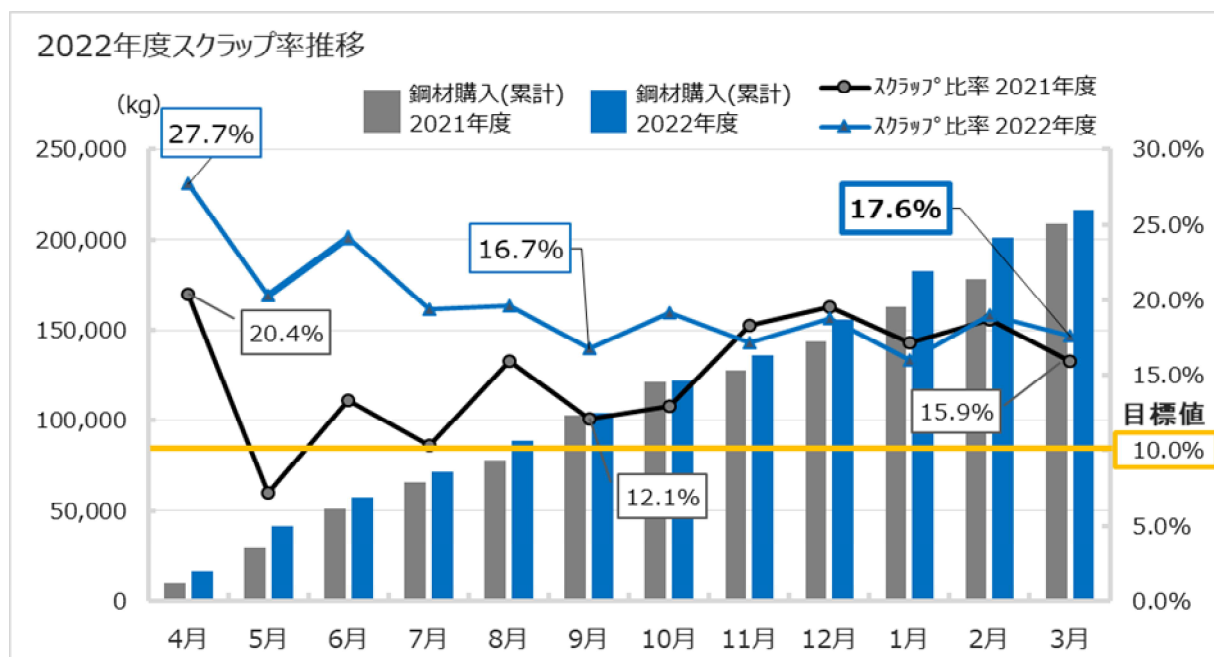
三建産業の一般廃棄物は殆どがOA用紙等の書類・図面です。会議資料の紙配布をほとんどの会議で辞めペーパーレスを進めています。ごみの排出量の把握は出来ませんでした。OA用紙の購入量は減少傾向にあります。

次年度の環境経営目標及び環境経営計画

ペーパーレス化の取組を継続して行います。



取組③ 産業廃棄物の低減(スクラップ率の低減) スクラップ率10%以下



取組結果と評価

最終的なスクラップ比率は17.6%となり、目標値を達成できませんでした。

特殊な形状の切り出し、製造上に必要な特殊治具の製作等、やむを得ずスクラップにする事が多かったことが要因です。

2010年度～スクラップ率10%以下を目標としてきましたが、実際に目標を達成できた年は1回のみ(2018年度のみ)で、未達が常態化しています。

次年度の環境経営目標及び環境経営計画

引き続き、効率的な資材カットを行っていくが、未達が常態化している点から、本社工場と目標値の妥当性も含め、今後の対応について検討し、2023年度の目標設定を行います。

取組④ 水使用量の削減

本社は、地下水(井戸水)を使用していること、事業所人数に応じた認定使用量であること、支社・営業所においても最低限の生活用水しか使用していないことから、数値目標を設定しておりません。

取組結果と評価

次年度の環境経営目標及び環境経営計画

数値目標は設定しておりませんが、水道設備の適正な維持管理や節水ポスターの掲示を行い、総排水量の削減に取り組んでおります。次年度以降も引き続き削減に取り組んでいきます。

取組⑤ 化学物質使用量の適正管理

取組結果と評価 次年度の環境経営目標及び環境経営計画

使用する塗料、シンナー等の化学物質の購入・使用量の記録し、適正管理を行いました。
製作品の使用塗料に関しては、顧客要求に基づき製品安全データシートを提出しています。
次年度以降も引き続き適正な管理を行い、取組んでいきます。

目標3. その他共通

取組① 環境関連法規の遵守

取組結果と評価 次年度の環境経営目標及び環境経営計画

- ・三建産業の事業活動において該当する環境関連法規を チェックし、違反は0件でした。
- ・緊急事態対応訓練を実施しました。

次年度以降も引き続き取組んでいきます。



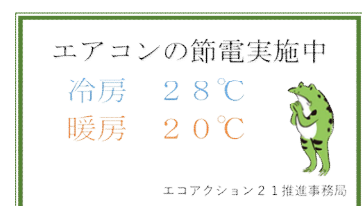
取組② 環境保全意識の定着・向上

取組結果と評価 次年度の環境経営目標及び環境経営計画

環境方針、環境目標の社内周知やポスター掲示により
社員の環境保全意識の定着、向上をはかりました。

次年度以降も引き続き取組んでいきます。

節電よびかけ表示



環境関連法規への違反、訴訟等の有無実績

三建産業の事業活動に適用される主な環境関連法規は、以下のものがあります。

- ・廃棄物処理法
- ・騒音規制法
- ・振動規制法

定期的な遵守評価の結果、法違反はありませんでした。

また、当局からの違反等の指摘や訴訟もありませんでした。

代表者による全体評価と見直しの結果・指示

2022年4月～2023年3月のエコアクション2.1環境活動を実施した結果に対する代表者による評価は以下のとおりです。

2022年度は、新型コロナウイルスの感染収束、経済の正常化に伴う景気回復が期待されたものの、オミクロン株など変異株の流行によるコロナ感染の再拡大、ロシアのウクライナ侵攻への経済制裁に起因した食料やエネルギー市況の高騰に伴う、世界全体への物価高騰の加速など、先が予見し難い状況が続きました。

一方で、世界的なカーボンニュートラルの流れは益々強くなり、省エネ・燃料転換・電化投資だけでなく、水素・アンモニア燃焼を使う研究が官民をあげて加速しています。

三建産業も2022年度から中期経営計画において「2030年までに三建産業の工業炉からのCO₂排出50%削減」の目標を掲げ、達成に向けて取り組んでおり、次世代溶解炉の旗艦商品であるオール電化型アルミ溶解保持炉〈Super-S-MIC〉、新商品のハイブリッド型アルミ溶解保持炉〈ハイブリッドメルター〉など、脱炭素工業炉の拡販を進めています。

「CO₂排出50%削減」は、三建産業が日本のみならず世界市場で勝ち残っていくために必要不可欠な目標であり、三建グループの企業価値向上に対しても大きく影響する必達の課題と捉え、2023年度以降も脱炭素工業炉の更なる販売強化を図っていきます。

また、事務所内での二酸化炭素排出量、廃棄物排出量の削減については、業績に応じ毎年度増減があるものの、活動を通じて低減していけるよう、継続して取り組んでいきます。